



国立教育政策研究所
藤田晃之 氏

キャリア教育はできるのである。高校生はキャリア発達から見て「現実的探索・試行と社会的移行準備の時期」である。キャリア発達を促す能力として、平成23年度に中央教育審議会打ち出されたのが「基礎的・汎用的能力」であり、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力から成る。

キャリア教育ではこの基礎的・汎用的能力を伸ばすことを目的としている。その基本的な考え方やアプローチを国がまとめたのが、『高等学校キャリア教育の手引き』（教育出版）である。ただし本書には詳細なカリキュラム例は示されていない。「目の前の生徒の状況に応じたプログラム作成」を促すためだ。

キャリア教育では「すべての教育活動での取り組み」が求められる。相談窓口など、自分を守る方策はぜひ押さえてほしいですね。

教科と日常生活を結ぶ

キャリア教育では「すべての教育活動での取り組み」が求め

こうした前提でキャリア教育の方向性を見てみると、まず進学希望者に対しては「大学の向こうにある社会を認識させる」「学校の学習内容と将来の職業分野との関連を考察させる」と考えられるという。

また就職希望者に対しては、「職業科目の履修の確保とともに将来の職業生活に向けた体系的・系統的な学習のできる教育課程」や「就業体験など啓発的な体験を伴う取り組みの充実」が考えられる。大切なのは非正規雇用の仕事も踏まえること。「働く大人の3分の1が非正規雇用の現状では、本人がいくら頑張っても不安定な仕事に従事する可能性は高い。そこで過重労働や理不尽な退職勧奨に遭った時、この状況が正当なのかどうかを判断する力は絶対必要です。労働者の権利や労働法制、相談窓口など、自分を守る方策はぜひ押さえてほしいですね。」

「1年に1時間、いえ20分でもいいので『なぜ自分が教員になったのか』『教科のプロとして何を一番伝えたいのか』を語ってください。例えば数学が苦手な生徒も、『あの先生は本当に数学が好き』『見方を変えれば面白

が1年未満で辞めています。その理由の約7割が『仕事に向いていないから』。仕事には理不尽なことには抵抗しつつ、引き取るべき辛さもあるのですが、その見極めができないうちに辞めてしまっています。

一方、大学でのキャリア教育・形成支援はまだ出口指導偏重です。就職者も進学者も『働くとは？』を考えられるのは高校が最後かもしれないのです。

進学者に対しては「知への興味・関心」も重要になる。「新学習指導要領で想定する知識基盤社会は、科学技術が国際競争で、人々は生涯学び続けることが求められています。

ところが、基盤となる知への興味や関心・学ぶ意欲、将来への関係づけが日本の高校生は非常に弱い。例えばOECDの学習到達度調査（PIISA）では、日本の高校生は数学的リテラシーや科学的リテラシーの点数は悪くないのですが、『興味』『自信』『将来とのつながりへの認識』は極めて低く、大学進学後

図表1 基礎的・汎用的能力の育成のための「力」の例

	人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力	課題対応能力	キャリアプランニング能力
全学科に共通	他者の個性を尊重する力、コミュニケーション力、リーダーシップなど	自己の役割を理解し、前向きな行動力、自己管理能力、レジリエンスなど	情報の理解・処理、原因の追究、計画力、実行力など	学ぶことの意味や意義の理解、多様な視点からの課題の発見、課題の改善など

●学科の特質に応じた育成の視点の一例

普通科の一例	キャリア教育の視点
物理で「今日やったプラズマ現象、きみたちの頭の蛍光灯で起きているんだよね」という話で、『日常生活で知	「大学の職業的意欲を育む」として、主体的に課題を解決する力を育てる。課題を解決する力を育てる。課題を解決する力を育てる。

いかも』と感じるからです。日常生活を支える知や、生徒の将来との関連はどうか。「例えば物理で『今日やったプラズマ現象、きみたちの頭の蛍光灯で起きているんだよね』という話で、『日常生活で知

特別レポート 普通科高校でのキャリア教育 「大学の向こう側の社会」を どう見ていけばいいのか？

普通科高校でのキャリア教育がようやく始まるとうとしているが、進学校では授業時間との兼ね合いなど苦慮する声も多い。

今号では学校でのキャリア教育の研究・推進にあたってきた、国立教育政策研究所生徒指導研究センターの藤田晃之氏に、普通科高校でのキャリア教育のポイントをうかがった。

若年者の雇用問題が起点

キャリア教育は「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促すことを目指す」ものである。キャリア教育を普通科高校で行う上で念頭におくべきは何か。国立教育政策研究所生徒指導研究センター統括研究官の藤田晃之氏はこう切り出した。

「まず視野から外せないのは若年者の雇用問題です。特に普通科高校卒業生は職業的な素養が無いままに就職するため、早期離職傾向が強い。高卒新卒就職者で3年以内に辞めた人の半数

が1年未満で辞めています。その理由の約7割が『仕事に向いていないから』。仕事には理不尽なことには抵抗しつつ、引き取るべき辛さもあるのですが、その見極めができないうちに辞めてしまっています。

一方、大学でのキャリア教育・形成支援はまだ出口指導偏重です。就職者も進学者も『働くとは？』を考えられるのは高校が最後かもしれないのです。

進学者に対しては「知への興味・関心」も重要になる。「新学習指導要領で想定する知識基盤社会は、科学技術が国際競争で、人々は生涯学び続けることが求められています。

ところが、基盤となる知への興味や関心・学ぶ意欲、将来への関係づけが日本の高校生は非常に弱い。例えばOECDの学習到達度調査（PIISA）では、日本の高校生は数学的リテラシーや科学的リテラシーの点数は悪くないのですが、『興味』『自信』『将来とのつながりへの認識』は極めて低く、大学進学後

の学びへの意欲に弱さを残す結果になっています。」

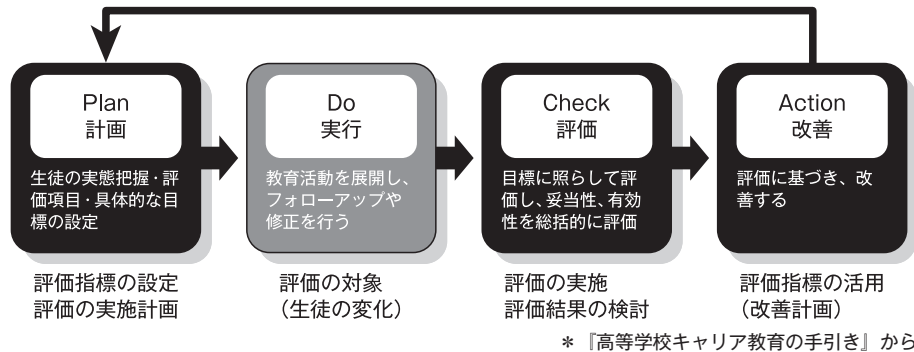
文科省によれば、平成16年度大学入学者のうち中途退学者は約1割、留年も約1割に上る。中途退学者の就職は厳しい。「中途退かなる長期欠席が増えるのは1年生のGW明けです。高校卒業後数ヶ月のこの現実をどう考えるか。大学とは？ 学ぶとは？ を高校でしっかり考えていたら減らせたかもしれません」。藤田氏は語気を強めた。

基本的な考え方は？

高校現場で疑問視するのは「従来の進路指導との違い」だ。進路指導に熱心な先生ほどキャリア教育への違和感を持っている。こうした声に藤田氏は「進路指導は『全ての教育活動を通じて生き方・有り方を考えさせる』もので、キャリア教育の理念と変わりありません。違いは進路指導が中学校と高校で行われてきたのに対し、キャリア教育は就学前から大学院まで幅広く対象とする点です」と説明する。既存の取り組みをベースに

* 『高等学校キャリア教育の手引き』から

図表3 ★評価から見たPDCAサイクル



なければならないことが実感できるはずと藤田氏。医師志望の生徒が医療現場を訪れば、苦手な数Ⅲ・Cに立ち向かう覚悟もできる。実際、秋田の能代高校や静岡の韮山高校などでは

成否を握る「連携」

入学から卒業まで一貫したキャリア教育を行うには、全体計画や年間計画にキャリア教育的な視点を組み入れることと、推進体制の整備が必要だ。

中でも教科間、クラス間などの「横の連携」は不可欠。例えばあるクラスで「人間関係形成能力」をつけたい時、LHRだけでなく体育や音楽でも意識して授業する。「バラバラでは子どもたちはつながりに気づきませんし、先生方も蓄積を生かせません」と藤田氏は指摘する。もちろん熱意ある「核」となる先生は欠かせないが、「成功している高校では多くの先生を巻き込んでいます。若い先生を育てつつ、一緒にやる風土を作ることが大切ですね」（藤田氏）。成否を握るのが「外部との連

携」だ。まずは保護者。「費用負担からインターシップ時の送迎など様々な場面で協力を求める必要が出てきます。入学時からキャリア教育の目的や目標、3年後のゴールを説明することが大切です」（藤田氏）。また地元のホテルワークやジョブカフェなどの行政機関、NPO、商工会議所やロータリークラブ、大学、同窓生のネットワークも有力な連携先になる。例えば本誌でも以前、京都のNPOによる「働く権利出前授業」の事例を紹介した。専門性の高い外部人材と連携することで、掘り下げた授業が行えるとともに高校の負担軽減にもなる。こうしたキャリア教育の検証に欠かせないのが「評価」である。先の『手引き』ではマネジメントの一つである『PDCAサイクル』を提唱している。「以前は大学への合格者数や就職者数が評価指標でしたが、景気変動などの影響もあり、絶対的な指標になりません。その点、PDCAサイクルは行動レベルで目標を立てられ、生徒の行動変

容も見られ、教育内容の改善にも結びつけられます」（藤田氏）。評価に役立つのはキャリア教育での学習活動の過程や成果をまとめた『学習ポートフォリオ』。本誌でもいずれ、実践例からこれらを見ていきたい。

* バブル経済真っ只中に学部時代、続く平成不況に大学院時代を過ごした藤田氏は「一旦会社から見放されたらおしまいになる。自分の人生を自分で切り盛りすることは本当に大切だ」と切実に感じてきた一人だ。好景気でも自分と仕事のバランスを考え、人生をアレンジしていく考え方は外せない軸、と言う。高校時代は「自分マネジメント」のスタートラインである。「選択は一生続きます。その選択のつながりが自分の生き方です。不景気で見えてきた、自分で自分の人生を切り盛りしなければならぬという切迫した気づきを、ぜひ高校の先生方にも共有していただきたい」。藤田氏は力を込めてこう結んだ。（取材・文／福永文子）

図表2 総合的な学習の時間の年間指導計画の具体例

★テーマ『私の未来・社会の未来』-21世紀を生きる私-《第一学年》
よく生きるとは 自分を知る 社会を知る 働くことを考える 未来について考える

時期	時数	主な学習内容	キャリア教育との関連	教科等との関連
4月	3	○「総合的な学習の時間説明」 ○「1年生の目標」「1学期の目標」学校生活やその他の具体的な目標を立てる。 「自分を知る」ワークシート ○「自分って何だろう」自分の性格、興味、周りから見た自分を知る。 「進路意識」ワークシート ○「自分史を書く」現在までの自分史を書き、今後の在り方生き方を考える。	自己理解・自己管理能力など、自らの生き方を選択していきけるようになるキャリア発達を促す活動	《共通教科家庭》「人の一生と家族・家庭」「青年期の自立と家族・家庭」「生活の自立及び消費と環境」「生涯の生活設計」 《公民》現代社会と人間としての在り方生き方」「青年期と自己の形成」「現代の経済社会と経済活動のあり方」
5月	2	○「働くとは・職業を考える」働くとはどういうことかを知り考える。 職業の種類と職業観 職業観についてのディベート	働くことや職業について考えられるようになる活動	
6月	4	○「2年次コース選択説明会」 ○「作文」1学期を振り返って目標とこれからの私 ○「職業人インタビュー」準備シート記入 ○「職業人インタビュー」インタビューシート記入 「職業人インタビュー」まとめと発表 班で全員発表をしてその後、クラスで代表者が発表する。	キャリアプランニングを考える活動、自己理解・自己管理能力を育てる活動 働くことや職業について考えられるようになる活動、情報を収集し活用する活動	《特別活動》「ホームルームや学校の生活づくり」「コミュニケーション能力の育成と人間関係の確立」「学業と進路」
7月	2			

*『高等学校キャリア教育の手引き』から

が活きる瞬間」が提供できます。さらに「長い白熱灯の時代の後、数年前にLEDが出たんだよ。私たちの快適な生活は学問の積み重ねでできている。これを学べるのが物理学であり工学です」「学問はキミたちの出番を待っている。あなたほどの学問の積み重ねの上で自分のカードを載せますか？」などと語りかけるのです」と藤田氏。地歴公民科や理科、家庭科などは素材に事欠かないが、抽象的な数学はどうか。「今は数学的な発想で私たちの生活を読み解く本が幾つもあり、参考にな

「現場」をいかに見せるか？

キャリア教育で中核的な役割を担うのが「総合的な学習の時間」（総合学習）と「特別活動」である。「総合学習は、横断的・探究的な学習活動を通じて『自己のあり方・生き方を考える』ことを目指すもので、教科に分類されている日常の学習を統合できる場です。一方『特別活動』ではこれらの学びを受け、『自分はどう生きて行くのか』を考えさせます」（藤田氏）。

教員のリーダーシップが求められるのは総合学習。例えば「早期離職者の問題」を扱う場合、生涯賃金など複数の統計を用いて総合的な分析を行い、レポートにまとめたりプレゼンテーションしたりさせる。一方LHRでは社会人の先輩を呼んでグループディスカッションを行ったり、統計グラフから「読み取れるもの、感想」を議論させる。

教員は「きっかけ」を提示するにとどめ、生徒の自主性を育む。このように、「生徒の状況や先生方が何に気付かせたいのかによって、扱いは全く違ってきます」と藤田氏が見る。同時に公民科や家庭科などで外部講師に雇用問題を語ってもらうなどすると、さらに効果的だ。注意したいのは、文系・理系分け前のキャリア教育である。「多くの生徒は『数学の出来不出来』だけで文系・理系を選択していますが、これは非常に問題があります。虫食いで構わないので、低学年で『学部・学科レベルでの学問の広がり』や『職業の広がり』は押さえることが大切です」（藤田氏）。

さて、キャリア教育に有効なのはインターシップなどの体験学習だが、平成22年の国立教育政策研究所調べでは、公立高校普通科のインターシップ体験率は16・7%。専門高校などと比べて低調である。だが、「最先端の技術開発に凌ぎを削っている企業を訪れば、大人になっても学び続けな